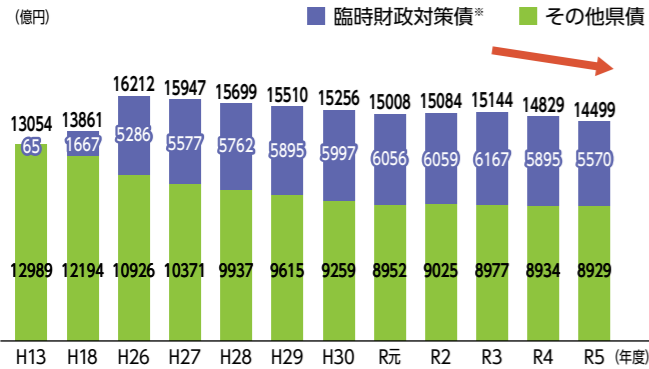


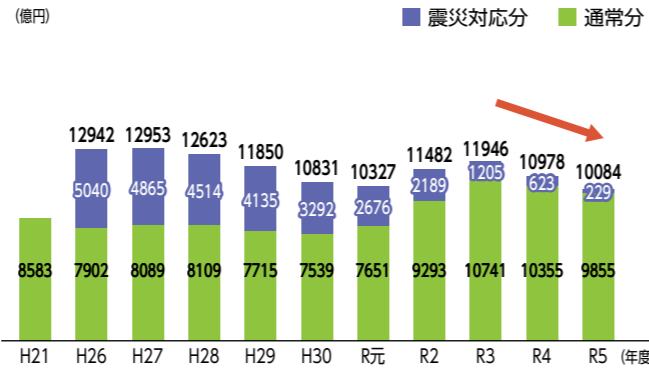
2年連続 借金減



臨時財政対策債*が減少したことや県債の発行を抑え気味にしてきたため、県の借金である県債残高の総額は、2年連続で減少しています。

※国の財政事情により交付されなかった地方交付税の代わりに発行する県債。後年度に国が交付税を措置して返済する。

2年連続 歳出減

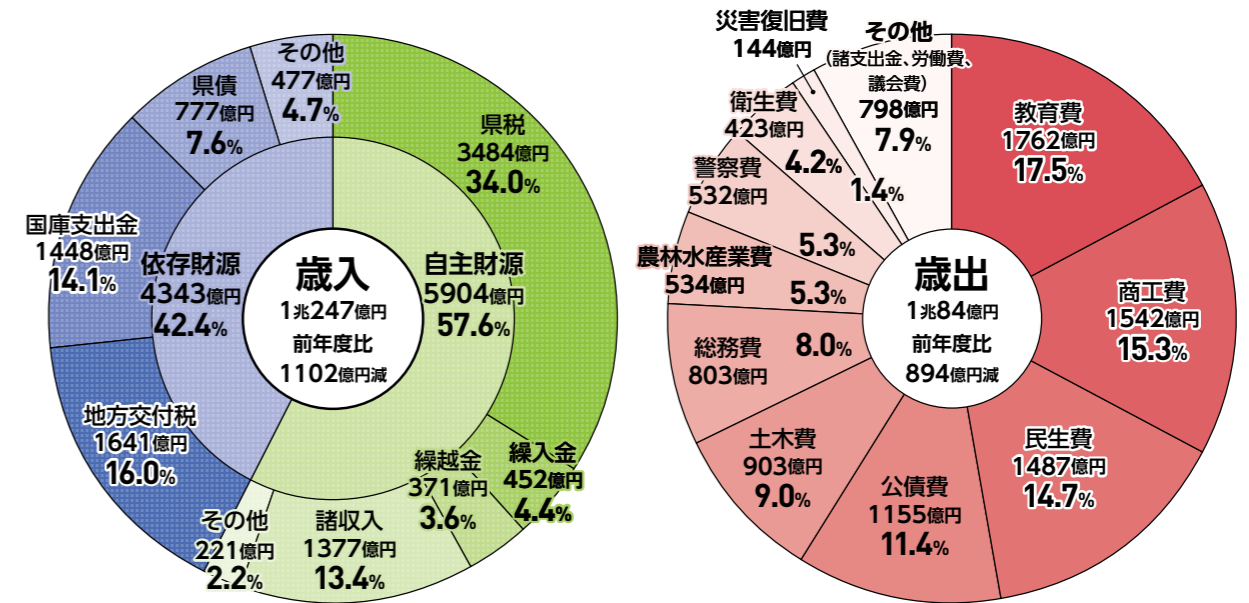


震災対応分は、ハード面の復旧・復興事業の進捗により減少し、通常分は新型コロナウイルス感染症対策費などが減少したため、全体として2年連続で減少しています。

令和5年度普通会計決算

「新・宮城の将来ビジョン」のスタートから3年目となった令和5年度は、どの分野で重点的に事業が実施されたのか、県の財政状況はどうだったのか。令和5年度決算の概要をご紹介します。

令和5年度の決算額

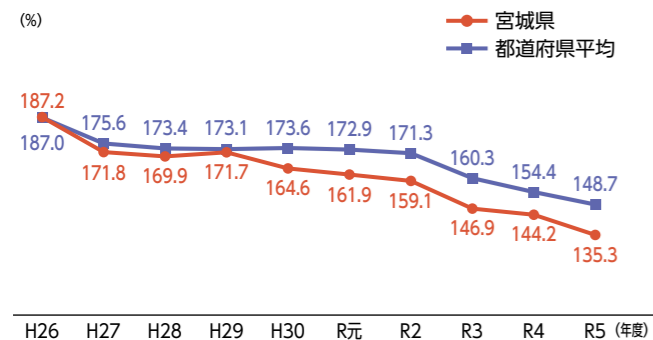


(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものです。地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、統一した基準の下に自治体間の財政比較を行うことができるようにするために、地方財政の統計上で用いられる会計区分です。
(注) 項目ごとの四捨五入のため、合計が一致しません。

一般会計および特別会計の決算はこちら



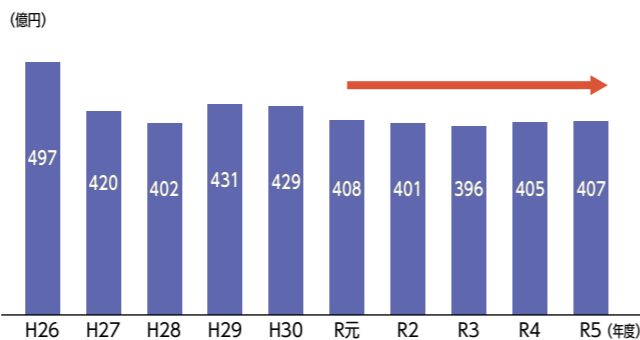
都道府県平均を下回る将来負担



将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率*は135.3%で、9年連続で都道府県平均を下回っています。

※高いほど借金(県債)や将来支払いする可能性のある負担などの割合が大きい。財政状況悪化により財政の健全化が必要となる基準は400.0%。

貯金は微増



県の貯金に相当する財政調整関係基金の残高は、前年度と比べて2億円増加の407億円となり、2年連続で増加しました。

「宮城の将来像」の実現と持続可能な財政運営に向けて

東日本大震災からの復旧・復興に向けては、被災者の心のケアなど実情に応じたきめ細かな対策に継続的に取り組んでいく必要があります。

また、高齢化に伴い社会保障関係経費が増加している中で、物価・賃金・金利といった価格の上昇にも適切に対応しながら、大規模化・多様化する自然災害への備えが求められるなど、さらなる財政需要が見込まれるため、県財政を取り巻く環境は引き続き厳しいことが予想されます。

今後も、新たに策定する財政運営戦略に基づく対策を着実に実施し、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」の実現と持続可能な財政運営に向けて、全力で取り組んでいきます。

柔軟な予算配分が難しい状況が続く

県が自由に使えるお金のうち、人件費や借金返済に充てるお金(公債費)など、支出が避けられない必要な経費が占める割合(経常収支比率)は、96.7%と依然として高くなっており、柔軟に予算を配分することが難しい状況が続いています。

(令和5年度の全国平均：92.5%)

若者の県内定着

- 女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進
- 女性の新規就農者確保に向けた農業体験の実施、女性農業者の就業環境整備への支援
- 各圏域の実情を踏まえた若者の流出防止・定着や移住定住に向けた支援の推進



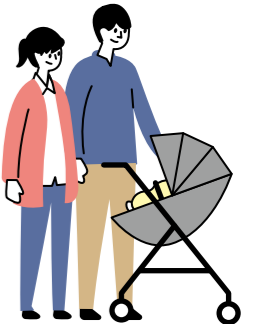
デジタル技術のフル活用に向けたDXへの投資

- デジタル技術を活用した生産性向上に取り組む中小企業などに対する支援
- 遠隔授業の実施による個別・最適な学びの推進
- 円滑かつ迅速な住民避難の実現に向けた避難支援用アプリの導入



子ども・子育てを社会全体で支える環境整備

- 加瀬沼公園におけるプレイパーク整備およびプレイリーダーの配置
- 県産木材を活用した置き型授乳室などの設置促進に向けた支援
- 地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村への総合的な支援



物価高騰対策

- LPガス利用者の負担軽減に向けた支援
- 学校給食の食材価格高騰分への助成
- 中小企業の特別高圧電気料金や、医療機関、社会福祉施設の光熱費などの支援



財政課 ☎022(211)2312